

## コロンビア経済情勢(2024年10月)

10月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

### 【ポイント】

- 民間銀行との融資協定(16日)
- ノーベル経済学賞受賞者、コロンビアの経済政策を批判(17日)
- 中銀、11月以降の政策金利を9.75%に(31日)

### 【本文】

#### 1 主な出来事

##### 〈国内情勢〉

##### (1)金融政策・物価・雇用関連

ア 9月インフレ率(年率)5.81%(ポルタフォリオ紙、7日)

6日、国家統計局(DANE)によれば、9月のインフレ率(年率)は5.81%であった(前月は6.12%)。また、価格引上げに反対する運輸業者のストライキが起きた軽油価格の影響は、限定的であった模様。

イ 9月失業率9.1%(ラ・レプブリカ紙、31日)

DANEによれば、9月の失業率(全国)は9.1%であった。昨年9月よりも0.3ポイント低い数値。

ウ 中銀、政策金利を9.75%に(ポルタフォリオ紙、31日)

31日、中銀金融政策決定会合が開催され、8会合連続で利下げが行われた。直近のドル高ペソ安(1ドル=4,400ペソ台)を踏まえ、インフレリスクの抑制が優先され、利下げは50ベースポイント(0.5%)となり、11月以降の政策金利は9.75%となった。

##### (2)財政関連

ア 民間銀行との融資協定(ラ・レプブリカ紙、エル・エスペクタドル紙、16日)

政府は、国内経済の活性化を推進することを目的とした、貸出条件の良い融資を実施するための合意文書に民間金融機関とともに署名した。同融資の支出は55兆ペソ(約1.9兆円)で、建設、住宅、農業、大衆経済及び観光の分野に融資が行われる。また、金融機関は、今後18か月で総額248.6兆ペソ(約8.6兆円)の融資を支出すると約束した。

イ ボニジャ財務大臣、炭素税を提案(ラ・レプブリカ紙、16日)

16日、ボニジャ財務大臣は、上院第4(予算)委員会で資金調達法案にかかる非公式説明を行った。同説明でボニジャ大臣は、航空燃料に対し、二酸化炭素の排出1トンあたり7万5000ペソ(約2630円)の炭素税を課し、税収の増加分をガソリン、軽油及びガスの補助金として利用する考えを示した。

ウ 2025年国家予算案動向(ラ・レプブリカ紙、22日)

21日、ボニージャ財務大臣は、2025年国家予算案の大統領令による公布のための期間が始まった旨発言した。国家予算案が議会で承認されなかったのはコロンビア史上初めて。政治アナリストによれば、議会が資金調達法案を否決する可能性が高く、政府は歳出削減を余儀なくされるものと見られる。

エ 財政規律(ポルタフォリオ紙、21日)

2025年国家予算案の歳入不足解消のため、政府はさまざまな選択肢を検討している。その中には、2025年までに認められる財政赤字を前倒して2024年に適用するという案もある。同案により政府は5.3兆ペソ(約1800億円)相当のさらなる債務が可能となる。ハベリアナ大学財政監視団は短期的に政府は債務負担が可能となるものの、財政の信頼及び持続可能性を損ねる可能性が高いと指摘、長期的に財政赤字が深刻化すると注意喚起した。

オ 歳出削減を提言(フォーブス誌、25日)

バンコ・デ・ボゴタは、財政規律を遵守するため、政府は歳出を20~40%削減するべきであると提言した。同行経済調査部の分析によれば、8月時点の財政赤字がGDP比4.3%となっている。9月までの歳入不足は8.1兆ペソ(約2800億円)にのぼり、年末までには12兆ペソ(約4200億円)に達する見込み。このままでは政府が財政規律を遵守できず、カントリーリスクが悪化、債務コストが増加すると見られる。

### (3) 鉱業エネルギー関連

ア 電力関連施設建設に10億ドル(ポルタフォリオ紙、9日)

9日、鉱業エネルギー計画ユニット(UPME)は、電力の供給不足が見込まれるため、国内の電力網改善のために12か所の電力関連施設の建設を発表した。主にカリブ海沿岸各県、チョコ県及びノルテ・デ・サントデル県での建設が予定される。

イ 鉱業エネルギー省、天然ガスの不足に注意喚起(ラ・レプブリカ紙、10日)

カマチョ鉱業エネルギー大臣は、コロンビア大規模電力消費企業協会(ASOENERGIA)総会に出席、国内の電力状況について注意喚起した。同大臣は、現在、エネルギー移行を推進している中で気候変動により事態が複雑化しており、天然ガスの不足に対応して、加盟企業に対して自家発電や電力源の多様化に努めるよう呼びかけた。また、省令を発出し、電力を大量消費する企業が建設許可の申請を行わずに自家発電施設を建設できるように準備していることを明らかにした。

ウ シリウス・ガス田開発(エル・エスペクトドル紙、16日)

10月初旬、エコペトル社と伯ペトロプラス社は、シリウス・ガス田(旧称ウチューバ2ガス田)の埋蔵量が約6兆立方フィート(TCF)と見られる旨発表した。炭化水素庁(ANH)によれば、コロンビア国内の天然ガスの確認埋蔵量は2.3TCFであったが、シリウス・ガス田の埋蔵量により、埋蔵量は3倍増となる。

エ エコペトル社、社債発行(ラ・レプブリカ紙、16日)

エコペトル社は、国際金融市場で社債17.5億ドルを起債した。同社債の償還期限は2032

年、金利は7.8%。社債発行により調達された資金は2026年に償還期限を迎える社債の買戻し等に充てられる。また、エコペトル社は、SMBCから2.5億ドルの融資を受け、同社の保有する現金と併せて、2030年に償還期限を迎える融資10億ドルのうち、5億ドルの返済を行った。

オ ペトロ大統領、石油新規開発契約への署名に反対(ポルタフォリオ紙、25日)

23~24日、第22回イベロアメリカ労働大臣会合がボゴタで開催された。同会合に出席したペトロ大統領は、環境に配慮する現政権が石油の探査・開発に関する新規契約に署名することはない旨繰り返した。また、開発が将来世代へのリスクにつながる旨主張し、化石燃料に基づく経済モデルは長期的に持続可能ではなく、現政権はコロンビアのエネルギー移行を優先事項とする旨述べた。

カ 二国間電力相互接続プロジェクトの再開(ポルタフォリオ紙、30日)

カマチョ鉱業エネルギー大臣は、ウリオラ・パナマ国家エネルギー庁(SNE)長官と、ラテンアメリカ・エネルギー機構(OLADE)第9回エネルギー週間(アスンシオンにて開催)で、二国間電力相互接続プロジェクトの再開に合意した。同プロジェクトは、全長500km、400メガワットで、2009年当時で少なくとも5億ドルの規模であるが、資金面、技術面、社会環境面の問題により進展しなかった。OLADEは、同プロジェクトが両国の電力インフラの改善のみならず、ラテンアメリカのエネルギーの安定供給及び発展強化につながると歓迎した。

#### (4)その他

ア 海外送金受入額(ラ・レプブリカ紙、1日)

1日、中銀によれば、8月の海外送金受入額が、前年同月比13.6%増の10億890万ドルを記録した。また、2024年1~8月の海外送金受入額は76億4220万ドルとなった。

イ 9月バイク販売台数(ラ・レプブリカ紙、1日)

全国経営者協会(ANDI)及び全国商業者連合会(FENALCO)によれば、9月の新規バイク販売台数は、前年同月比17.04%増の6万8502台を記録した。各社の販売台数は多い順に、ヤマハ(1万2889台、シェア18.8%)、AKT(1万1657台、同17.0%)、バジャージ(1万609台、同15.5%)となった。

ウ 9月新規自動車販売台数(ラ・レプブリカ紙、1日)

ANDI及びFENALCOによれば、9月の新規自動車販売台数は前年同月比10.3%増の1万7117台を記録した。各社の販売シェアは多い順に、トヨタ(15.0%)、ルノー(12.5%)、起亜(11.8%)、マツダ(9.8%)、シボレー(8.0%)となった。また、販売シェアの多いモデルは、トヨタ・カローラ・クロス(4.4%)、マツダCX30(4.3%)、ルノー・ダスター(2.9%)、トヨタ・ランドクルーザー(2.8%)、トヨタ・ハイラックス(2.7%)となっている。

エ 商工観光省関連人事(ラ・レプブリカ紙、9日)

9日、レジェス商工観光大臣は、バルカサル国家観光基金(FONTUR)長官に辞任を求めた。また、カバジェロ・プロコロンビア総裁及びセバジョス・インプルサ(INNPULSA)長官にも同様に辞任を求めている。

オ 環境省、経済移行具体化の規制枠組を創出(ラ・レプブリカ紙、4日)

ムハマド環境大臣は、経済的・気候変動対策を具体化するため、金融・規制枠組及び社会・経済合意を環境省が創出すると発言した。また、生産部門及び国際協力とともに脱炭素を推進するために20の戦略プロジェクトを実施し、環境保全に4.9兆ペソ(約1700億円)を投じると述べた。右は、10月21日～11月1日にカリで開催されるCOP16での合意内容に沿うもの。今後10年間で160兆ペソ(約5兆6300億円)を投資する。

カ ノーベル経済学賞受賞者、コロンビアの経済政策を批判(エル・ティエンポ紙、17日)

2024年ノーベル経済学賞受賞者3人のうちの1人、ジェームズ・ロビンソン米シカゴ大学教授は、カラコル・ニュースのインタビューに答え、「ペトロ政権は進歩的な政策を行っているものの、それらの政策をどのように執行して良いか分かっていないことが問題である」と指摘した。同教授は20年以上にわたりロス・アンデス大学夏期講座教授を務めており、2017年に同大学名誉博士号を授与された。なお、同教授夫人は、シカゴ大学のバウティスタ准教授(コロンビア国籍)。

キ 2つの中国企業コンソーシアム、ボゴタ・メトロ2号線建設入札資格に不合格(セマナ誌、エル・エスペクタドル紙、24日)

ボゴタ・メトロ2号線建設の入札資格プロセスで、2つの中国企業コンソーシアムが不合格となった。両コンソーシアムはいずれも中国交通建設との関係があり、利益相反が起きた。ボゴタ・メトロ公社及び国際金融機関は、入札プロセスの透明性確保のために両コンソーシアムの不合格を決定した。建設工事は2027年開始、スバ市及びエンガティバ市周辺住民250万人超が裨益するプロジェクトで、2033年の完工を目指している。

## 〈対外経済関係〉

### 通商・投資関連

#### ア 一帯一路イニシアチブ

(ア) ムリージョ外務大臣の訪中(ポルタフォリオ紙、ラ・レプブリカ紙、10日)

9日、ムリージョ外務大臣は北京に到着し、中国政府に対し、一帯一路イニシアチブへの参加希望を表明するとともに、コロンビアの外交政策の独立性などを主張した。中国はコロンビアにとって米国に次ぐ第2の貿易相手国であり、インフラ、技術等の分野への投資も大きい。コロンビアの対中輸出は、米国(シェア32.9%)、パナマ(同8.3%)に次いで3番目(同5.7%)に多い。

(イ) 対中輸出の促進、中国からの投資の誘致(パローラ・アナリティック紙、14日)

プロコロンビアは、通商関係強化及び外資誘致を目的としたコーヒー、牛肉、再生可能エネルギー分野への中国からの投資を推進する。カバジェロ・プロコロンビア総裁は、輸出製品の多様化及び中国市場でのコロンビア製品のプレゼンスを高めるための努力を強調した。対中輸出で需要が高いコロンビア産品はコーヒーで、本年上半期の輸出額は前年同期比で188%増となっている。一帯一路への参加により、コーヒー、ハス種アボカド及び牛肉といった非鉱業エネルギー輸出品の拡大が見込まれる。

(ウ) 中国共産党中央委員会宣伝部長来訪(18日)

18日、李書磊中国共産党中央委員会宣伝部長の来訪にあたり、ムリージョ外務大臣は、朱駐コロンビア中国大使他とともに戦略的な課題について議論した。同大臣は、コロンビアの一带一路への参加により、エネルギー移行計画への投資40兆ドルが誘致される他、文化的な交流も行われると発言した。

#### イ 鉄鋼製品への関税維持(ラ・レプブリカ紙、23日)

レジエス商工観光大臣は、FTA 未締結国から輸入される鉄鋼製品への関税について維持すると発言した。国内アナリストの一部は、建設費の上昇につながる旨警告しているが、同関税は建設業のみならず、自動車産業などの国内産業も保護するもので、主に中国のダンピングを阻止しつつ、国内産業の振興につながると主張した。

#### ウ 2024年上半期外国直接投資(ラ・レプブリカ紙、31日)

OECDによれば、2024年上半期の世界の外国直接投資(FDI)は、8020億ドルを記録した。また、対コロンビアFDIは前年同期比27%減の67億2000万ドルとなった。

主な経済指標

経済活動指標	2023/08	2024/06	2024/07	2024/08
国内総生産(四半期)(DANE):%	-0.6	2.1	2.0	2.0
経済活動指数(DANE):%	-0.2	-1.3	3.5	1.6
経済活動指数第1次産業(DANE):%	1.5	0.3	0.2	0.2
経済活動指数第2次産業(DANE):%	-8.3	-0.7	-0.2	-0.2
経済活動指数第3次産業(DANE):%	1.2	0.3	0.5	0.6
エネルギー需要(XM):GWh	6,964	6,543	6,944	6,973
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	7.1	17.6	17.5	16.0
<b>雇用</b>				
全国平均失業率(DANE):%	9.3	10.6	9.9	9.7
主要13都市失業率(DANE):%	9.6	10.1	10.2	10.0
<b>消費</b>				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-18.8	-12.7	-9.0	-15.3
実質小売売上高指数(DANE):%	-10.0	1.5	1.6	5.2
自動車販売台数(単月)(ANDI):台	14,874	14,543	16,497	16,498
自動車販売台数(年内累計)(ANDI):台	118,889	85,165	101,662	118,160
<b>物価</b>				
消費者物価上昇率-前月比(DANE):%	0.70	0.32	0.20	0.00
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	11.43	7.18	6.86	6.12
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	1.55	1.30	0.16	-1.13
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	13,973	15,906	15,906	15,985
<b>生産</b>				
実質工業生産指数(DANE):%	-8.6	-4.8	2.0	-1.8
実質工業売上高指数(DANE):%	-6.4	-4.4	0.7	-2.8
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	2,258,373	1,383,968	1,430,004	1,729,551
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	872.0	1,172.0	1,158.9	1,049.0
コーヒー生産量-前年同月比:%	-8.1	22.6	22.4	20.2
コーヒー価格(IOC)/11月から"SUAVE":USD	188.7	249.9	258.0	261.0
石油生産量(日量)(鉱業エネルギー省):バレル	781,903.9	781,466.8	784,131.4	777,170.0
石油生産量-前年同月比(鉱業エネルギー省):%	4.4	0.5	0.3	-0.6
石油生産量(日量・年内平均)(鉱業エネルギー省):バレル	775,353.6	780,075.8	780,655.2	780,219.5
石油価格Brent:USD/バレル	81.39	82.92	84.05	79.02
<b>金融</b>				
政策金利(中央銀行):%	13.25	11.75	11.25	10.75
為替 月初(中央銀行):COP	3,898.48	3,860.92	4,148.04	4,060.34
為替 月末(中央銀行):COP	4,085.33	4,148.04	4,089.05	4,160.31
為替 最高値(中央銀行):COP	4,144.79	4,175.96	4,148.04	4,184.30
為替 最安値(中央銀行):COP	3,898.48	3,860.92	3,944.97	4,021.63
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,178.85	1,404.04	1,383.61	1,341.77
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,076.12	1,380.90	1,345.70	1,362.28
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,178.85	1,411.99	1,384.76	1,362.28
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,076.12	1,365.34	1,335.31	1,294.56
<b>貿易</b>				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-1,061	-545	-616	-1,313
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	3,947	3,859	4,620	3,845
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	-17.4	-3.2	12.8	-2.6
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	32,658	24,018	28,638	32,483
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	5,288	4,405	5,236	5,158
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	-27.5	-2.5	1.0	-0.4
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	42,054	29,718	34,954	40,112
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	888	1,017	1,006	1,009